

“ワーキングプア (working poor)”という言葉聞いたことはありますか。働いているのに生活に必要な収入を得ていない状態を表しています。

3年生の諸君は、就職活動をする中で知った人もいると思いますが、「働いているのに、何で収入が足りないのか」というと、給料が低かったり、年間を通して仕事がなかったりするからです。景気の低迷で就職先が見つからず、短期の契約社員だったり、アルバイトやパートのような仕事ばかりをこなしているうち、給料が低い生活が続いてしまう場合が多いようです。

では、“生活に必要な収入”って一体どのくらいなのか？

食費、衣服、日用品、交通費、電気代、ガス代、水道代、電話代、家賃、医療費などのほかに、君たちには想像できない費用が一杯あります。そして家族構成や住んでいる地域の物価なども影響するので、一律に表現できません。しかし、日本には最低限度の生活を保障する「生活保護法」という法律があり、病気などで働けない人達や、色んなケースに合わせた基準が細かく定められていて、それに当てはまる場合は生活保護費を支給してもらえます。つまりこの基準が“生活に必要な収入”とみることができます。

じつは、そんな生活保護を受けている人が5カ月も連続して、全国で200万人を超えているそうです。日本の人口において就業できる年代(15歳～64歳)の人は約6000万人なので、子どもを除く30人に一人が生活保護を受けている事になります。

ちなみに“ワーキングプア”と呼ばれる人たちの多くは、働いているので生活保護を受けていません。でもこの基準に近い収入で暮らしています。ということは、生活が苦しい人達は、かなり多いということです。

ちょっと大変な世の中になってきています。

さて、こんな厳しい社会になってきているなか、タバコにお金をかける価値はあるでしょうか。仮に、ほぼ毎日410円をタバコに使うと、その金額は毎月1万円以上、年間12万円を軽く超えてしまうのですから、まったくもったいない限りです。

しかし、一旦ニコチン依存症になってしまうと、死ぬまで毎日タバコを買い続けなければならなくなってしまう可能性が大きいのです。

そう考えると、タバコなんかには手を出す人はいないはず、です。

産業デザイン科 奥田 恭久